

令和4年度鳥取市総合教育会議（第1回）

〔日時〕 令和4年12月2日（金）

13：30～15：30

〔場所〕 鳥取市役所本庁舎 7階 第2委員会室

1 開 会

2 市長あいさつ

3 議 題

- （1）幼稚園・保育園と小学校との連携について・・・資料1
- （2）部活動の地域移行について・・・資料2
- （3）放課後児童クラブの取組について・・・資料3

4 その他

5 閉 会

総合教育会議 出席者名簿

〔出席者〕

| 役 職 | 氏 名 |
|----------|-----------|
| 市長 | 深 澤 義 彦 |
| 教育長 | 尾 室 高 志 |
| 教育長職務代理者 | 藤 井 喜 臣 |
| 教育委員 | 前 田 哲 雄 |
| 教育委員 | 畑 千 鶴 乃 |
| 教育委員 | 谷 口 な お こ |

※（地教行法第1条の4第2項①、②及び第5項による。）

〔市長部局〕

| 役 職 | 氏 名 |
|------------|------------------------------------|
| 副市長 | 羽 場 恭 一 |
| 総務部長 | 乾 秀 樹 |
| 健康こども部長 | 橋 本 浩 之 |
| 総務部次長兼総務課長 | 一 村 泰 志 (代理出席) 総務課課長補佐 蔵 増 彩 |

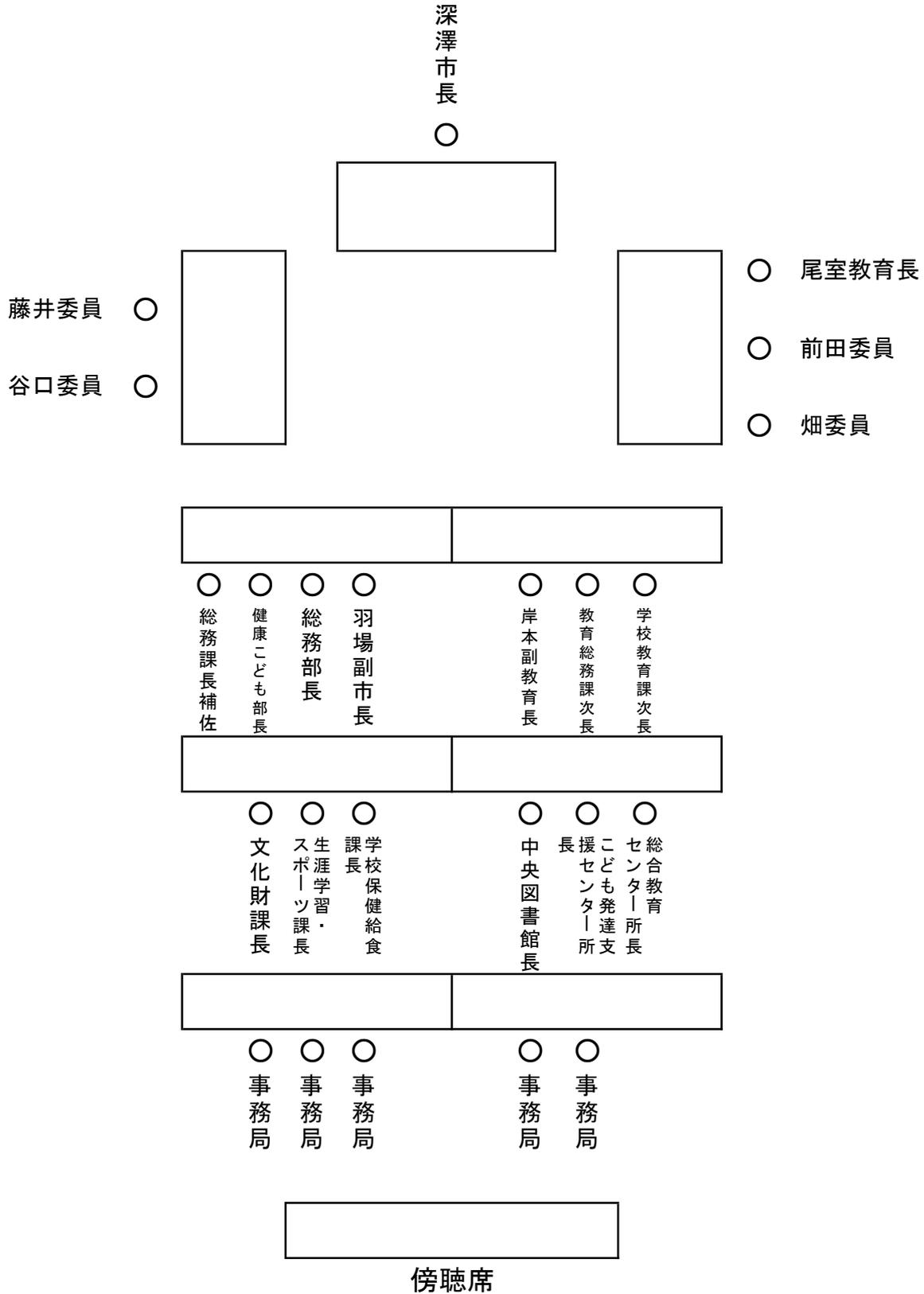
〔教育委員会事務局〕

| 役 職 | 氏 名 |
|---------------|-----------|
| 副教育長 | 岸 本 吉 弘 |
| 次長兼教育総務課長 | 横 尾 賢 二 |
| 次長兼学校教育課長 | 安 本 雅 紀 |
| 学校保健給食課長 | 山 根 ち は る |
| 生涯学習・スポーツ課長 | 須 崎 ひ と み |
| 文化財課長 | 佐 々 木 敏 彦 |
| 中央図書館長 | 長 本 次 郎 |
| 総合教育センター所長 | 安 田 直 人 |
| こども発達支援センター所長 | 平 戸 由 美 |

令和4年度鳥取市総合教育会議(配席図)

令和4年12月2日(金) 13:30～

鳥取市役所本庁舎7階 第2委員会室



鳥取市総合教育会議設置要綱

(目的)

第1条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号。以下「法」という。)第1条の4第1項の規定に基づき、鳥取市の教育に資するため、鳥取市総合教育会議(以下「総合教育会議」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 総合教育会議は、法第1条の4第1項の規定により、次に掲げる協議及び事務の調整等を行う。

- (1) 鳥取市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱(以下「大綱」という。)の策定に関する協議
- (2) 鳥取市の教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき施策
- (3) 児童、生徒等の生命又は身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置

(組織)

第3条 総合教育会議は、市長及び教育委員会をもって構成する。

(招集)

第4条 総合教育会議は、市長が招集し、総合教育会議の議長となる。

- 2 教育委員会は、その権限に属する事務に関して協議する必要があると思料するときは、市長に対し、協議すべき具体的事項を示して、総合教育会議の招集を求めることができる。

(意見の聴取)

第5条 総合教育会議は、前条の協議等を行うに当たって必要があると認めるときは、関係者又は学識経験を有する者から、当該協議等に関する意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 総合教育会議は公開する。ただし、個人の秘密を保つため必要があると認めるとき、又は会議の公正が害されるおそれがあると認めるときその他公益上必要があると認めるときは、非公開とすることができる。

(議事録の作成及び公表)

第7条 総合教育会議は、会議の終了後遅滞なく議事録を作成し、これを公表する。

- 2 議事録の公表は、会議に出席した構成員及び意見聴取した者による議事内容の確認後、前条ただし書きにより非公開とした部分を除き、鳥取市公式ウェブサイトに掲示することにより行う。

(調整結果の尊重)

第8条 総合教育会議において、構成員の事務の調整を行った事項については、当該構成員は、その調整の結果を尊重しなければならない。

(庶務)

第9条 総合教育会議の庶務は、総務部において処理する。ただし、総合教育会議の開催並びに大綱の策定等に関する事務を教育委員会に委任又は補助執行させる場合は、この限りでない。

(委任)

第10条 この要綱に定めるもののほか、総合教育会議の運営に関し必要な事項は、総合教育会議が定める。

附 則

この要綱は、平成27年4月30日から施行する。